

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第75期 第2四半期  
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理部長 野原 正伸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理部長 野原 正伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	1,114,261	1,042,302	2,213,478
経常利益	(百万円)	19,554	6,071	41,467
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,198	4,379	28,213
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,715	10,384	27,597
純資産額	(百万円)	407,627	419,633	412,708
総資産額	(百万円)	1,113,001	1,098,003	1,112,507
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	144.60	49.10	310.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	36.5	38.1	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73,637	1,455	25,817
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,644	11,748	1,199
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,145	3,830	17,167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	137,601	161,088	175,215

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	100.82	66.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ145億3百万円減少し1兆980億3百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ230億27百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が102億96百万円増加したものの、現金及び預金が171億30百万円、受取手形及び売掛金が180億38百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ85億24百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が104億29百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ214億29百万円減少し6,783億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が118億56百万円、未払法人税等が64億38百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69億25百万円増加し4,196億33百万円となりました。これは主に、剰余金の配当の支払が35億66百万円あったものの、その他有価証券評価差額金の増加が60億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益を43億79百万円計上したことによるものであります。

## 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言は解除され、段階的な経済活動の再開が進められておりますが、感染拡大の終息が見通せない情勢から、景気の先行きについては依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症対応については、お得意さまや当社グループ社員の健康に配慮したうえで医薬品等の安定供給を継続していくために、当社営業担当者の活動を原則自粛し、医療機関への医薬品等の安定供給に専念する輪番制(1)を導入いたしました。加えて、不測の事態に備え、東邦ホールディングス(株)、(株)八神製作所と共同配送や納品代行など安定供給に向けた協業について合意いたしました。

緊急事態宣言の解除に伴い、営業活動の自粛、輪番制は解除しておりますが、引き続き感染予防対策に万全を期すなど、医薬品等の安定供給ができる体制の構築を進めております。

そのようななか、当社グループは、2023年3月期を最終年度とする3カ年の中期成長戦略「May I “health” you? 5.0」を策定し、健康創造領域で社会に貢献する企業として、より一層、既存事業を進化させていくと同時に、日本が目指す新たなデジタル社会である「Society 5.0」において、社会の課題を解決できる新たな事業展開を目指し、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデル構築、およびMS(2)の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフィー獲得モデルへの転換を進めております。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでおります。加えて、再生医療等製品の流通において、当社グループの持つ機能や医療流通プラットフォームを評価いただき、ノバルティスファーマ(株)の脊髄性筋萎縮症(SMA)に対する遺伝子治療用製品「ゾルゲンスマ®点滴静注」(3)の日本国内における流通を受託いたしました。

さらに、スズケングループが業界に先駆けて事業展開したメーカー物流およびスペシャリティ医薬品流通の実績と国内新規参入メーカーの受託実績、そして、グループ各社の物流サービスと機能を評価いただいたことにより、シンバイオ製薬(株)の抗悪性腫瘍剤「トレアキシ®」(4)の日本国内におけるメーカー物流および医薬品流通を受託いたしました。

また、新たに医療情報プラットフォームの構築に向け、本年4月にUbie(株)と資本業務提携を行うとともに、Ubie(株)が開発した新型コロナウイルス感染症に対応した医療機関向け問診サービス「AI問診Ubie」(5)の共同展開を実施しております。本年5月にはサスメド(株)と資本業務提携を行い、データ改ざんやなりすまし防止といったブロックチェーン技術やAI自動分析システムなど同社のデジタル医療基盤を活用し、スズケングループが展開する治験薬物流やキュービックスCT(治験版キュービックス)の相互連携による新たな治験関連ビジネスの開発・展開を推進しております。

今後、既に提携している企業とともに、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診抑制の影響により売上高伸長が抑制されたこと、コロナ禍におけるお得意さまの経営状況が厳しさを増すなか、医薬品卸売事業においてお得意さまからの価格引下げ要求が厳しさを増したこと、さらに、卸間の競争が激化したことなどにより、売上高は1兆423億2百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は17億77百万円(前年同期比88.1%減)、経常利益は60億71百万円(前年同期比69.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億79百万円(前年同期比66.8%減)となりました。

### 1 輪番制

: 不測の事態に備えて、当社支店の人員規模やエリア事情を鑑み、職種に関係なく社員を複数グループに分けてシフトを組み、出勤と自宅待機の輪番により、支店ならびに物流センターのバックアップ体制を構築いたします。

### 2 MS(Marketing Specialist)

: 医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

### 3 「ゾルゲンスマ®点滴静注」

：ゾルゲンスマは、脊髄性筋萎縮症（SMA）の原因遺伝子であるヒト運動神経細胞生存（Survival Motor Neuron: SMN）タンパク質をコードする遺伝子を組み込んだ、野生型アデノ随伴ウイルス9型（AAV9）を利用した遺伝子治療用ベクター製品です。本年3月19日に、「SMA（臨床所見は発現していないが、遺伝子検査によりSMAの発症が予測されるものも含む）ただし、抗AAV9抗体が陰性の患者に限る」を適応として、厚生労働省より製造販売承認を取得しています。

### 4 「トレアキシシン®」

：殺細胞性の抗腫瘍薬であり、1970年代からドイツで使用が開始され、現在50カ国以上で低悪性度非ホジキンリンパ腫（低悪性度NHL）、マントル細胞リンパ腫（MCL）、慢性リンパ性白血病（CLL）などを適応として使用されています。

シンバイオ製薬㈱は、日本において2010年10月に再発・難治性の低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ腫（低悪性度NHL）及びマントル細胞リンパ腫（MCL）を適応症として製造販売承認を取得した後、2016年8月に慢性リンパ性白血病（CLL）に対する効能追加の承認、2016年9月に「トレアキシシン点滴静注用25mg」の国内医薬品製造販売の承認、さらには2016年12月に未治療の低悪性度NHL及びMCLに対する効能追加の承認を取得しています。

また、2017年8月に悪性リンパ腫の領域で最大の患者数をもつ再発・難治性びまん性大細胞型B細胞リンパ腫（DLBCL）を適応症とした第Ⅲ相臨床試験を開始し、2019年11月に試験成績の主要評価項目である奏効率において期待奏効率を上回る良好な結果が得られたことを発表、2020年5月に承認申請を行っています。

### 5 「AI 問診Ubie」

：従来の医療機関が使用してきた紙の問診票のかわりにタブレットを活用した医療機関向け問診サービスです。約5万件の医学論文から抽出されたデータに基づき、約3,500種類の質問データからAIが最適な項目を抽出し、タブレットで20個前後の質問を表示します。1,000近い病名から関連性のある複数の病名を病名辞典より表示します。患者さまの入力データは即時に電子カルテに送信され、電子カルテに記載を行う事務作業が大幅に削減されることから業務の効率化や医師の働き方改革にも繋がり、より患者さまに向き合い、診療に集中できるようになります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （医薬品卸売事業）

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬が寄与したものの、薬価改定および後発医薬品使用促進、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診抑制の影響などによりマイナス成長であったものと推測しております。

そのようななか、売上高は、スペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の販売増加があったものの、市場縮小の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響およびコロナ禍におけるお得意さまの経営状況が厳しさを増すなか、お得意さまからの価格引下げ要求が厳しさを増したことで、さらに、卸間の競争が激化したことなどにより営業損失となりました。

これらの結果、売上高は9,997億40百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は1億79百万円（前年同期は124億76百万円の営業利益）となりました。

#### （医薬品製造事業）

売上高は、2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」の早期売上最大化に向け取り組むとともに、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心にWebを活用した販売促進に努めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診抑制の影響、および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は215億78百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は9億14百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

なお、2020年8月25日、開発コードSK-1403について、血液透析下における二次性副甲状腺機能亢進症の治療薬として、厚生労働省に製造販売承認申請いたしました。

( 保険薬局事業 )

売上高は、調剤報酬改定や薬価改定の影響および新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診抑制による処方箋受付枚数の減少などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響などにより営業損失となりました。

これらの結果、売上高は444億84百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失は45百万円（前年同期は6億29百万円の営業利益）となりました。

( 医療関連サービス等事業 )

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことなどにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業における増収効果や介護事業の利用者増加などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は672億52百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益は9億89百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ234億87百万円増加し、1,610億88百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果獲得した資金は、14億55百万円（前年同期は736億37百万円の支出）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少118億56百万円、法人税等の支払81億18百万円があったものの、売上債権の減少180億38百万円、税金等調整前四半期純利益63億10百万円を計上したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果支出した資金は、117億48百万円（前年同期比101億4百万円増）となりました。この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入151億89百万円があったものの、有価証券の取得による支出220億円、有形固定資産の取得による支出20億66百万円および投資有価証券の取得による支出23億53百万円があったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果支出した資金は、38億30百万円（前年同期比3億14百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払35億66百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,698百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である㈱三和化学研究所は、味の素製薬㈱(現E Aファーマ㈱)からS K - 1403を二次性副甲状腺機能亢進症治療薬として開発するべく導入し、第Ⅰ相試験を実施していましたが、本試験を終了し、2020年8月に製造販売承認申請をいたしました。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました主要な設備の新設について、稼働したものは次のとおりであります。

医薬品卸売事業における㈱スズケン静岡東部事業所(静岡県駿東郡清水町)は2020年9月に稼働しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		103,344		13,546		33,836



(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に対 する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,000	6.72
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,668	4.11
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,256	3.65
別所弘子	名古屋市昭和区	3,099	3.47
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,404	2.69
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,199	2.46
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RESIL CHESTER INTERNA TIONAL INVESTOR S INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRU ST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5N T, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,888	2.11
別所芳樹	名古屋市昭和区	1,870	2.09
鈴木慶子	名古屋市瑞穂区	1,837	2.05
公益財団法人鈴木謙三記念 医科学応用研究財団	名古屋市東区東片端町8番地	1,796	2.01
計		28,020	31.41

(注)上記のほか、当社が所有している株式14,140千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,140,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,976,900	889,769	同上
単元未満株式	普通株式 226,983		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		889,769	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株及び議決権の数11個が含まれて  
おります。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式50株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	14,140,200	-	14,140,200	13.68
計		14,140,200	-	14,140,200	13.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	167,521	150,391
受取手形及び売掛金	486,991	468,952
有価証券	44,108	54,405
商品及び製品	134,166	134,801
仕掛品	2,298	2,233
原材料及び貯蔵品	3,262	3,989
その他	25,087	25,327
貸倒引当金	1,228	921
流動資産合計	862,208	839,180
固定資産		
有形固定資産	116,940	115,961
無形固定資産		
のれん	421	370
その他	10,659	9,783
無形固定資産合計	11,081	10,154
投資その他の資産		
投資有価証券	89,014	99,470
その他	34,194	34,134
貸倒引当金	932	898
投資その他の資産合計	122,276	132,706
固定資産合計	250,298	258,822
資産合計	1,112,507	1,098,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,161	632,305
未払法人税等	8,517	2,078
返品調整引当金	487	362
賞与引当金	7,756	6,344
その他	13,201	9,571
流動負債合計	674,124	650,663
固定負債		
役員退職慰労引当金	246	244
退職給付に係る負債	3,165	3,122
その他	22,262	24,339
固定負債合計	25,674	27,706
負債合計	699,798	678,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,131	39,124
利益剰余金	386,233	387,046
自己株式	57,315	57,199
株主資本合計	381,596	382,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,744	41,764
土地再評価差額金	5,821	5,821
為替換算調整勘定	0	118
退職給付に係る調整累計額	318	381
その他の包括利益累計額合計	30,242	36,206
非支配株主持分	869	909
純資産合計	412,708	419,633
負債純資産合計	1,112,507	1,098,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,114,261	1,042,302
売上原価	1,018,590	965,397
売上総利益	95,671	76,905
返品調整引当金戻入額	541	487
返品調整引当金繰入額	507	362
差引売上総利益	95,706	77,029
販売費及び一般管理費	80,711	75,252
営業利益	14,995	1,777
営業外収益		
受取利息	119	79
受取配当金	751	849
受入情報収入	2,948	2,781
その他	1,017	897
営業外収益合計	4,836	4,607
営業外費用		
支払利息	27	25
不動産賃貸費用	111	111
その他	139	177
営業外費用合計	277	313
経常利益	19,554	6,071
特別利益		
固定資産売却益	7	76
関係会社株式売却益	-	162
中途解約違約金	55	-
その他	1	55
特別利益合計	64	295
特別損失		
固定資産除売却損	78	49
その他	24	6
特別損失合計	103	56
税金等調整前四半期純利益	19,515	6,310
法人税等	6,283	1,889
四半期純利益	13,231	4,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,198	4,379

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	13,231	4,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,434	6,020
為替換算調整勘定	1	7
退職給付に係る調整額	35	62
持分法適用会社に対する持分相当額	115	111
その他の包括利益合計	3,515	5,964
四半期包括利益	9,715	10,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,682	10,343
非支配株主に係る四半期包括利益	32	41

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,515	6,310
減価償却費	5,231	5,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	340
その他の引当金の増減額(は減少)	3	1,538
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	522	387
受取利息及び受取配当金	871	928
支払利息	27	25
固定資産除売却損益(は益)	71	27
関係会社株式売却損益(は益)	-	162
売上債権の増減額(は増加)	18,521	18,038
たな卸資産の増減額(は増加)	5,649	1,296
仕入債務の増減額(は減少)	77,062	11,856
未払消費税等の増減額(は減少)	1,184	3,041
その他	529	1,449
小計	64,866	8,423
利息及び配当金の受取額	1,103	1,171
利息の支払額	27	25
法人税等の支払額	10,019	8,118
法人税等の還付額	172	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,637	1,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	786	133
定期預金の払戻による収入	786	138
有価証券の取得による支出	15,000	22,000
有価証券の売却及び償還による収入	19,900	15,189
有形固定資産の取得による支出	4,517	2,066
有形固定資産の売却による収入	23	224
無形固定資産の取得による支出	1,846	1,180
投資有価証券の取得による支出	356	2,353
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	100
関係会社株式の売却による収入	-	162
その他	151	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,644	11,748



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	10
長期借入金の返済による支出	4	-
リース債務の返済による支出	283	252
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	3,832	3,566
非支配株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,145	3,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,424	14,126
現金及び現金同等物の期首残高	217,025	175,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,601	161,088

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況が続いておりますが、2021年3月期第2四半期連結累計期間の実績が確定し、経済活動も徐々に持ち直しの動きがみられることから、現時点で入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の状況によっては、当連結会計年度以降の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、2019年11月27日に独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）の入札に関する独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、また、2020年10月13日に、同容疑にて東京地方検察庁特別捜査部および公正取引委員会による捜索を受けました。

本件につきましては、捜査・検査の状況によっては新たな独占禁止法関連損失が発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。当局の捜査・検査は継続中であることから、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	30,585百万円	29,912百万円
賞与引当金繰入額	7,014	5,708
退職給付費用	906	851

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	132,655百万円	150,391百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,553	8,301
有価証券勘定のうち 金銭信託等	12,499	18,998
現金及び現金同等物	137,601	161,088

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	3,833	42.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	2,921	32.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	3,566	40.00	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	3,211	36.00	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,044,026	7,233	48,003	14,998	1,114,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,889	15,482	9	32,575	74,957
計	1,070,915	22,716	48,013	47,573	1,189,219
セグメント利益	12,476	973	629	722	14,801

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,801
セグメント間取引消去	193
四半期連結損益計算書の営業利益	14,995

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	974,345	6,749	44,462	16,745	1,042,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,395	14,829	21	50,506	90,753
計	999,740	21,578	44,484	67,252	1,133,056
セグメント利益又は損失( )	179	914	45	989	1,678

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,678
セグメント間取引消去	99
四半期連結損益計算書の営業利益	1,777

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	144円60銭	49円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,198	4,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,198	4,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,279	89,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月5日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....3,211百万円

1株当たりの金額.....36円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月10日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社スズケン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	部	彰	彦
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	由	寛
--------------------	-------	---	---	---	---

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。